

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型） 豪ドルコース（1年決算型）

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2019年10月16日～2020年10月14日

第 7 期 決算日：2020年10月14日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の値上がり益および円に対する豪ドルの為替差益の獲得により、信託財産の成長をめざして運用することを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第7期末（2020年10月14日）

基準価額	12,088円
純資産総額	32百万円
騰落率	+17.5%
分配金合計 ^(*)	10円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第7期：2019年10月16日～2020年10月14日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第7期首	10,294円
第7期末	12,088円
既払分配金	10円
騰落率	17.5%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内での新型コロナウイルスの新規感染者数が減少基調となり、緊急事態宣言が解除されたことなどを背景に、経済活動の正常化への期待感が高まったことなどをを受けて、国内株式市況が上昇したことや、組入銘柄（ネットワンシステムズやソフトバンクグループなど）の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。豪ドルが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

円売り／豪ドル買いの為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が、基準価額の上昇要因となりました。

2019年10月16日～2020年10月14日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	126	1.182	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(41)	(0.383)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(82)	(0.766)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.004	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	126	1.186	

期中の平均基準価額は、10,645円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

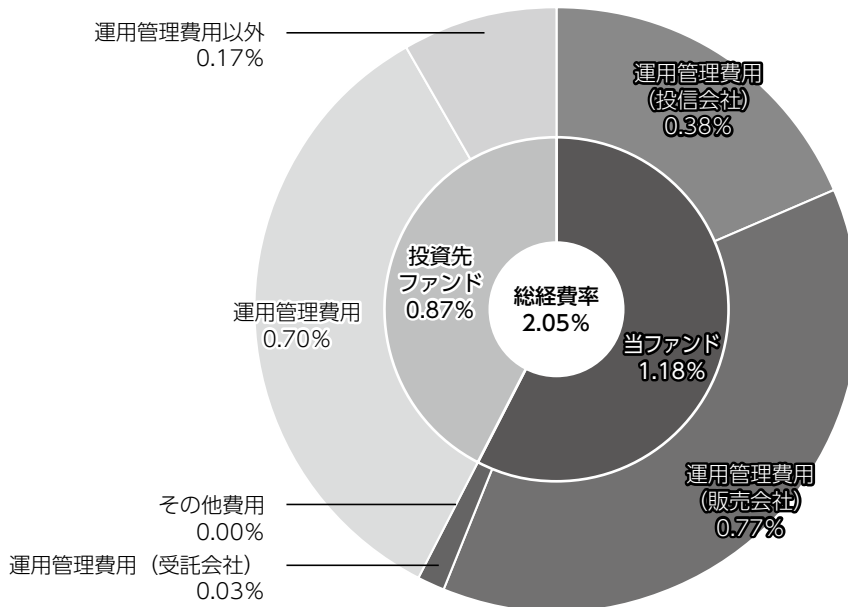
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.05%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	2.05
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.18
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.70
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.17

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2015年10月14日～2020年10月14日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2015年10月14日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2015/10/14 期初	2016/10/14 決算日	2017/10/16 決算日	2018/10/15 決算日	2019/10/15 決算日	2020/10/14 決算日
基準価額 (円)	10,995	8,741	12,773	11,793	10,294	12,088
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-20.4	46.2	-7.6	-12.6	17.5
純資産総額 (百万円)	87	141	116	84	39	32

※ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第7期：2019年10月16日～2020年10月14日

投資環境について

国内株式市場

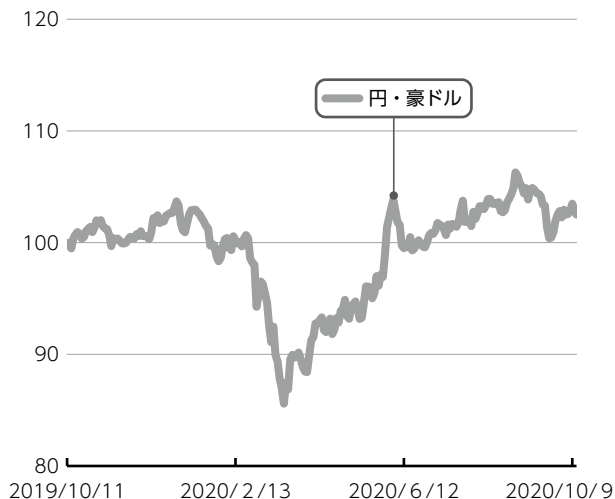
国内株式市場は、期を通してみると上昇しました。

期首から2020年2月上旬にかけては、欧米での金融緩和や米中通商交渉が第一段階の合意に至ったことなどを受けて、世界経済悪化への警戒感が後退したことなどから国内株式市場は上昇しました。

2月中旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、世界的な景気悪化懸念が強まったことなどから下落しました。

3月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったことや、主要国の経済対策への期待などを受けて上昇しました。

為替市況の推移（期首を100として指数化、対円）



（注）現地日付ベースで記載しております。

為替市況

豪ドルは対円で上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大などを受けて豪ドルは対円で下落する局面があったものの、オーストラリアでの移動制限措置緩和や一部資源価格の上昇などを背景に、期を通してみると豪ドルは対円で上昇しました。

国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。

当期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を

行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.020%となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（1年決算型）

期を通じて、円建の外国投資信託であるジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（AUDクラス）受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券へも投資を行いました。

▶ ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（AUDクラス）

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

TOPIX[®]配当込み指数をベンチマークとし円ベースで超過収益の獲得をめざしました。

企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄の選定を行いました。ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得をめざすボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行いました。

複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得をめざしました。

株式運用面では、半導体関連事業での中長期的成長が見込まれる信越化学工業や、製品力や海外展開を通じた高い成長力を評価したキーエンスなどの組入比率を高めとしました。

組み入れる円資産に対して、円建資産を実質的に豪ドル建となるように円売り／豪ドル買いの為替取引を行いました。

▶ マネー・プール マザーファンド

コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保をめざした運用を行いました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期 2019年10月16日～2020年10月14日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.083%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,835

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 国際・キャピタル 日本株式オープン （通貨選択型）豪ドルコース（1年 決算型）

引き続き、円建の外国投資信託である
ジャパン・エクイティ・マスター・ファ

ンド（AUDクラス）受益証券に投資を行います。また、マネー・プール マ
ザーファンド受益証券へも投資を行いま
す。

▶ **ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（AUDクラス）**

引き続き、主としてわが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等に投資を行います。TOPIX[®]配当込み指数をベンチマークとし円ベースで超過収益の獲得をめざします。また、組み入れる円資産に対して、原則として円建資産を実質的に豪ドル建となるように円売り／豪ドル買いの為替取引を行います。

企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄の選定を行う方針です。

ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得をめざすボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行う方針です。

複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得をめざす方針です。

国内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が残るものの、経済活動の再開に伴い緩やかに回復する見込みです。大規模な経済対策の後押しもあり、消費、生産活動の改善が続くと見えています。また、国内株式市場のバリュエーション（株価評価）は、他の主要市場との比較などから見ても割安な水準にあり、コーポレートガバナンスや株主還元の改善、

株主資本利益率（ROE）の上昇などに伴って見直されることが期待されます。

新型コロナウイルスの感染動向や主要国の政治動向などのリスク要因により不安定化も想定される市場環境では、バリュエーションと企業の中長期的な収益成長の検討等により、外部環境に左右されにくいポートフォリオを構築することが重要と考えています。引き続き、企業との直接の対話を中心とした情報収集や銘柄ごとの投資判断を重視した運用に努めます。

▶ **マネー・プール マザーファンド**

消費者物価の前年比は依然として2%を大きく下回っており、今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

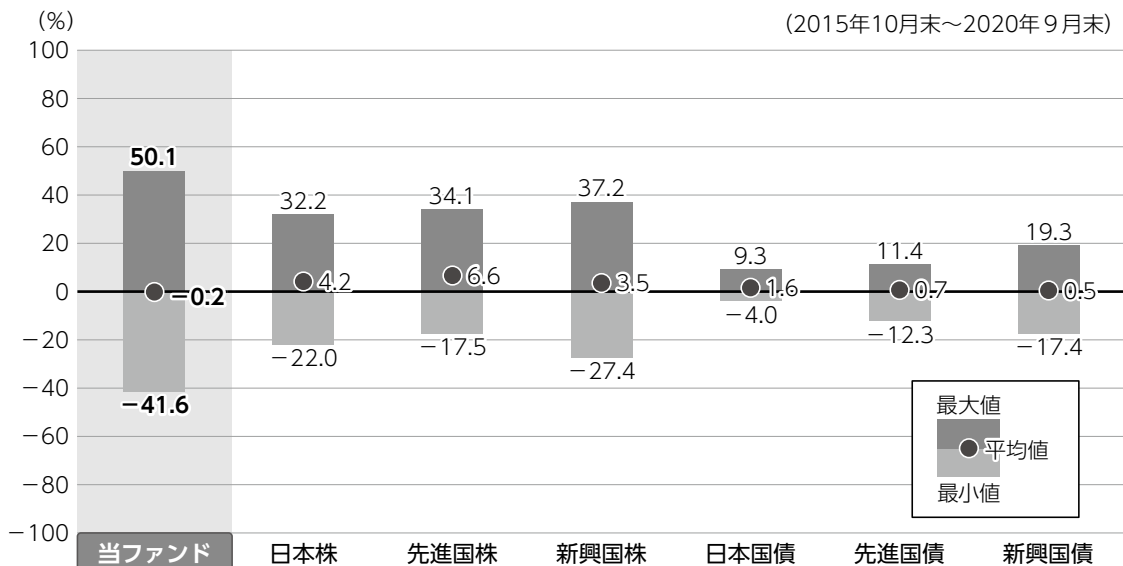
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2023年10月12日まで（2013年10月24日設定）
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（AUDクラス）受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券</p> <p>■ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（AUDクラス） わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等</p> <p>■マネー・プール マザーファンド わが国の公社債</p>
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、わが国の株式の値上がり益および為替差益の獲得を目指します。 ・原則として円売り／豪ドル買いの為替取引を行います。
分配方針	<p>毎年10月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2015年10月から2020年9月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2020年10月14日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

（組入銘柄数：2銘柄）

ファンド名	第7期末 2020年10月14日
ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（AUDクラス）	98.1%
マネー・プール マザーファンド	0.3%

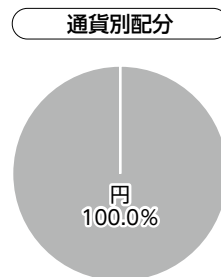
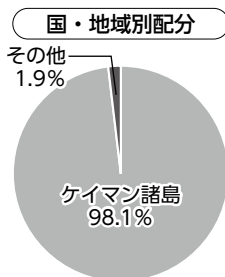
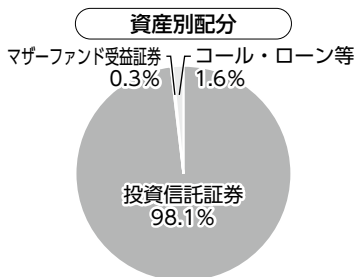
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

純資産等

項目	第7期末 2020年10月14日
純資産総額 (円)	32,711,096
受益権口数 (口)	27,060,054
1万口当たり基準価額 (円)	12,088

※当期中において追加設定元本は 41,734円
同解約元本は11,637,847円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

現地2019年9月30日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（AUDクラス）

基準価額の推移

現地2018年9月30日～2019年9月30日



基準価額以外の開示情報につきましては、各通貨毎のクラス分けされたものがないため、「ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド全体」ベースで表示しています。

※上記には、分配金が含まれていません。

▶ ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド全体

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：86銘柄)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	キーエンス	電気機器	4.4
2	信越化学工業	化学	4.2
3	塩野義製薬	医薬品	4.2
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.1
5	SMC	機械	3.7
6	ファーストリテイリング	小売業	3.5
7	ニトリホールディングス	小売業	3.4
8	ユニ・チャーム	化学	3.0
9	ダイフク	機械	2.4
10	コスモス薬品	小売業	2.4

※比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



(注) 資産別配分の比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合、国別・通貨別配分の比率はマスターファンドの株式ポートフォリオ評価額に対する割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものであり、運用報告書（全体版）とは異なる場合があります。

1万口当たりの費用明細

現地2018年10月1日～2019年9月30日

1万口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示ができません。

【参考情報】

費用項目	比率
信託（管理）報酬	0.71%
その他	0.17%
費用合計	0.89%

※上記は、Financial Statementsに掲載されている費用明細を三菱UFJ国際投信が「信託（管理）報酬」と「その他」に分類して表示したものです。

※比率は、上記分類による費用金額の合計を期中の平均純資産総額で除した参考値です。

154024

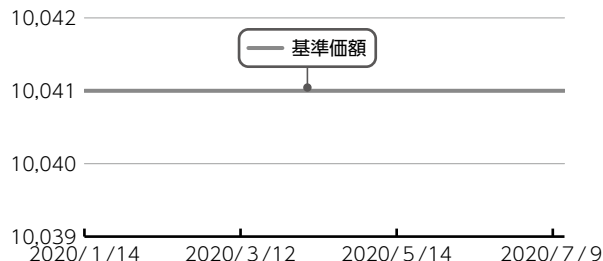
2020年7月14日現在

組入上位ファンドの概要

マネー・プール マザーファンド

基準価額の推移

2020年1月14日～2020年7月14日
(円)



1万口当たりの費用明細

2020年1月15日～2020年7月14日
当期において費用が発生していないため、費用明細は作成していません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：1銘柄)

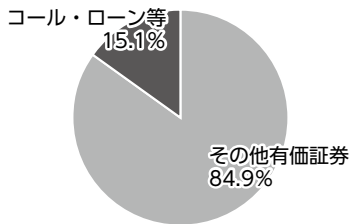
順位	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	グンゼ 200715	その他有価証券	日本	コマーシャル・ペーパー	84.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

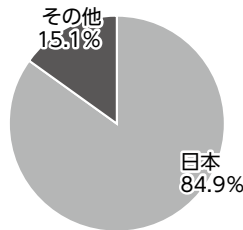
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

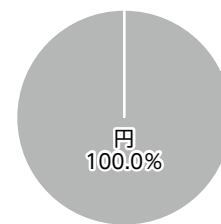
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信